

温室効果ガス排出削減報告書

令和3年8月13日

静岡県知事 川勝 平太 様

住所 愛知県名古屋市中区東新町1番地

氏名 中部電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
林 欣吾

印

申請者番号 129895

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定により、次のとおり提出します。

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒 461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地 (電話番号) 052-951-8211
事業所	名称	浜岡原子力発電所
	所在地	〒 437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561番地 (電話番号) 0537-85-2392
本報告書作成担当	所属	プラント運営部 プラント管理課
	氏名	
	連絡先	〒 437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561番地 (電話番号) 0537-85-2392 (Eメールアドレス)
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第1号	
	<input type="checkbox"/> 第2号 (県内事業所数	事業所)
	<input type="checkbox"/> 第3号 (自動車保有台数	台)
<input type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	
事業所において行われる事業	33 電気業	
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり	

(注)

- 1 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第1号又は第4号に該当する事業者は、対象となる事業所ごとに提出すること。
- 2 該当する口にレ印を記入すること。

(2) (1) 以外の特色ある取組

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
2-4	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	地域での清掃活動を実施すること。	社員及びその家族を対象として発電所近隣の海岸清掃を実施		社員及びその家族を対象とした発電所近隣の海岸清掃を実施することができなかった。	新型コロナウイルス感染状況を鑑み、発電所近隣の海岸清掃については中止とした。		0
2-4	地域や社員の家庭への普及啓発	社員の家庭への普及	社員の家族を対象とした環境に関するイベントを開催すること。	同上		「マイプラント家族交流会」と称し、10月に社員及びその家族合わせて88人で、海岸清掃(2トントラック1台分)を実施した。	マスク着用・消毒の実施や班分けを行い密を避けるなど新型コロナウイルス対策を徹底した。また、環境方針の普及、および環境教育を通じて、社員の環境に対する意識が高められ、取組みに協力的であったため。		5

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計 5

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 令和 1 年	目標年度 令和 4 年	対基準 年度比	実施年度 令和 2 年	対基準 年度比	参考		基準年度か ら契約電気 事業者の変 更有無
						基準年度に使用した電気の 実排出係数を用いた場合		
						実施年度 平成 2 年	対基準 年度比	
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t) 143,036	二酸化炭素換算 (t) 143,000	100.0%	二酸化炭素換算 (t) 128,267	89.7%	二酸化炭素換算 (t) 135,774	94.9%	無
原単位排出量 A/B					#VALUE!	#VALUE!		
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B	0	0		0		0	#VALUE!	

温室効果ガスの排出量の削減実績 自己評価 40

※自己評価基準 4%以上削減 40点 | 4%未満・目標達成 20点 | 4%未満・目標未達 8点 | 増加 0点

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記載	実施年度 平成 2 年	対基準 年度比
	平成 年		
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t) 128,267	
原単位排出量 A/B			
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B	0	0	

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困難となっている事業者のみ記載すること。

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

計画年度	事業名	計画した参画の内容	参画した内容	計画した参画を実施 できた理由・できな かった理由	自己評価
2-4	環境マネジメントシステム (エコアクション21、ISO14001等) の普及啓発	会社規程である環境管理規程に基づき、浜岡原子力発電所が環境マネジメントシステムの諸要件を定め、その継続的な改善を図り、環境を適切に保全する。	会社規定に基づき、「浜岡原子力発電所 環境方針」を定め、朝礼時の唱和等を通じて普及活動を実施するとともに、各部署に環境トレーナを配置し、所属員への教育活動等を実施した。	社内規定に従い、体制を整え、計画的に実施したため。	1

静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画 自己評価 1

※自己評価基準 計画どおり参画 1点 | 参画できなかった 0点 × 実施件数

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	国内クレジットの購入により削減した量	J-VERの購入により削減した量	グリーン電力証書の購入により削減した量	グリーン熱証書の購入により削減した量	削減合計	調整後の温室効果ガス排出量	対基準年度比
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	

その他の地球温暖化対策により削減した量 自己評価

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した重点対策の総括

実施した措置の内容	温室効果ガスの排出抑制に最も効果がある、プラント再稼働については、達成できていないものの、再稼働に向けて着実に取組みを進めている。
-----------	---

(2) 温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の削減実績の総括

①温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減理由

設備の運用改善による省エネ効果（車両を含む）	生産量の増減	製品構成の変化による増減	稼働時間、営業時間等の増減	CO2排出係数の高い燃料等の増減	電気の排出係数の変化による増減	その他
						(具体的内容)
%	%	%	%	%	5.5 %	%
増・減	増・減	増・減	増・減	増・減	減	増・減

②温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減について総合的な増減要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加（または減少）した理由	基準年度と比較し10.3%の減少となった。昼間買電電力量が基準年度と比較し4.8%減少しており、大型機器の運用（運転時間）見直しや浜岡4号機の再稼働に向けた安全性向上対策工事の進捗による影響であると推定する。
--------------------------------	--

(3) 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置の総括

実施した措置の内容	環境方針の唱和等による環境方針の普及、及び海岸清掃への参加を通じて社員の環境に対する意識が高められた。
-----------	---

(4) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	温室効果ガスの排出量に増加傾向はみられないことから、来年度以降もこれまで実施した内容を維持し、継続的に温室効果ガスの減少に取り組んでいく。
-------------	---

(別紙2) 実施年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	エネルギー使用量			販売したエネルギーの量			F=B-E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G(※5)	単位発熱量		基準年からの増減量		
	数値 A	単位	熱量(GJ) B=A×C	数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C			数値 C	単位	エネルギー 使用量 数値	販売した エネルギー の量 数値	合計 熱量
原油(コンデンセートを除く。)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
原油のうちコンデンセート(NGL)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	35.3	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
揮発油(ガソリン)	1.0	kl	34.6		kl	0.0	34.6	2	34.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
ナフサ		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	33.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
灯油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	36.7	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
軽油	203.0	kl	7653.1		kl	0.0	7,653.1	525	37.7	GJ/kl	9.0	0.0	339.3
A重油	1,203.0	kl	47037.3		kl	0.0	47,037.3	3,260	39.1	GJ/kl	▲ 232.0	0.0	▲ 9,071.2
B・C重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl	0.0	0.0	0.0
石油アスファルト		t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
石油コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	12.0	t	609.6		t	609.6	36	50.8	GJ/t	▲ 2.0	0.0	▲ 101.6
	石油系炭化水素ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0	44.9	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	0.0		t	0.0	0	54.6	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	その他可燃性天然ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0	43.5	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
石炭	原料炭		t	0.0		t	0.0	0	29.0	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	一般炭		t	0.0		t	0.0	0	25.7	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	無煙炭		t	0.0		t	0.0	0	26.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
石炭コークス		t	0.0		t	0.0	0	29.4	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
コールタール		t	0.0		t	0.0	0	37.3	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	21.1	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
高炉ガス		千m ³	0.00		千m ³	0.0	0.00	0	3.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
転炉ガス		千m ³	0.00		千m ³	0.0	0.00	0	8.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
その他の燃料	都市ガス(※2)		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0	①	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
	()			0.0			0.0	0	①	GJ/	0.0	0.0	0.0
小計			55,334.6			0.0	55,334.6	3,823			▲ 225.0	0.0	▲ 8,833.5
熱	産業用蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.02	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.36	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0
	温水		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.36	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0
	冷水		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.36	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0
	小計			0.0			0.0	0				0.0	0.0
電気	電気事業者(※3)	昼間買電	288,734.0	千kwh	2878678.0	千kwh		124,444	9.97	GJ/千kwh	▲ 14,554.0		
		夜間買電		千kwh	0.0	千kwh		0	9.28	GJ/千kwh	0.0		
	その他	上記以外の買電		千kwh	0.0	千kwh		0	9.76	GJ/千kwh	0.0		
		自家発電	543.0	千kwh		千kwh		0				0.0	
小計			2,878,678.0				124,444				▲ 14,554.0	0.0	
合計			2,934,012.6			0.0	55,334.6	128,267			▲ 14,779.0	0.0	▲ 8,833.5

原油換算(kl) 75,697.5

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者(※3)	0.431	電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /千kWh)③	0.431
	その他			

- ※1 熱についてはA-Dとする。
- ※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
- ※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者の排出係数(各電力会社から公表される実排出係数又は代替値に千を乗じたもの)を欄外②に記入する。
- ※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表される実排出係数又は代替値に千を乗じたものとする。
- ※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)第6条に定める係数を乗じて求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものはAの値に欄外②の値を乗じた値を、自家発電に関するものはDの値に欄外③の値を乗じた値を記入する。